

生活衛生関係営業に係る税制及び融資制度活性化に対する構成員の意見

生活衛生関係営業に係る税制及び融資制度活性化方策検討ワーキンググループにおいては、平成23年2月16日から6月6日まで、計3回にわたり、税制及び融資制度に係る論点について、広く議論を行ってきた。本資料は、ワーキンググループにおける構成員の主要な意見を論点別に取りまとめたものである。

○ 生活衛生関係営業に係る税制及び融資制度の活性化の基本的方向性について

<構成員の意見>

- ・社会が高齢化し過疎化するなか、地域の支え合いの拠点として、浴場や美容、理容といったものを組み込んでいくことが、高齢化していく地域社会での生きがい、生きやすさにつながるのではないか
- ・税制及び融資制度を通じた生活衛生関係営業(生衛業)の活性化の検討にあたっては、商店街など別の経済主体に有利な影響を及ぼす正の外部性(外部経済)にも着目すべきである
- ・税制・融資といった政策支援は、財務基盤が脆弱といった弱みをサポートするとともに、生衛業の強みを更に強くしてあげるといった機能がある

○ 生活衛生関係営業税制の活性化方策

総論

<構成員の意見>

- ・国民の一つの分野を守る、中小企業を守るというスタンスから見た租税特別措置ということをアピールしていく必要があるのではないか
- ・生衛業は、国民生活から切り離すことのできない零細事業が中心であり、政策税制による支援が不可欠

共同利用施設の特別償却制度

<構成員の意見>

- ・大手チェーンストアの進出等により市場環境が厳しいなか、税制を活用したボランティア・チェーン化など、外部脅威に対する緩和という視点も必要
- ・被災地域を中心に宿泊観光客が減少基調にあるなか、シャトルバスを運行することは重要
- ・生活弱者である高齢者等の生活の基盤を支える観点から、理容所、美容所など生衛業を巡回するコミュニティバスを運行してはどうか
- ・共同利用施設の事例集の作成のほか、生活衛生同業組合が自身の問題として考えていくことも必要
- ・営業者の視点に立った広報の強化が必要

公害防止用設備の特例措置

<構成員の意見>

- ・クリーニング業は国民生活にとって必要不可欠な産業であり、健康被害の防止という観点から、「フッソ溶剤型」について、取得段階のみならず保有段階における政策税制が必要

その他税制

<構成員の意見>

- ・旅館・ホテルの建築物のなかには建築史的・文化的意義を備えたものも多く、こうした建築物をいかに守るかということのアピールしていく必要がある
- ・生衛業で新しい税制をつくる際は、税額控除で打ち出していく必要がある
- ・飲食店等における受動喫煙防止対策の推進を図る観点から、当該設備投資に対する政策税制が必要ではないか

○ 生活衛生融資の活性化方策

総論

<構成員の意見>

- ・非組合員の営業者の方々に対する優遇範囲の設定が、融資制度を構築する際のポイントになるのではないか
- ・中小企業診断士等が開業相談や経営相談を受ける際に、生活衛生融資を積極的

- に解説すると、活性度合いが高くなるのではないか
- ・ 営業者の方々が利用可能な融資制度はどういったものがあるか、網羅的なリストを作成するなどして比較検討してはどうか
 - ・ 国の制度融資、都の制度融資、区の制度融資などのそれぞれの特長が、営業者からするとわかりにくい

融資制度

<構成員の意見>

- ・ 全国的に中小企業の減少や高齢化が進むなか、生活に身近な生衛業のサービス確保に向けた配慮が必要。移動店舗の活用も一つの選択肢ではあるが、衛生面の問題等、解決すべき課題もある
- ・ 後継者がいない場合にも積極的に貸し出していくことが、生衛業の活性化につながるのではないか
- ・ 浴場業界では土地の買い取り等も融資の範囲としており、他の業種の融資対象にも加えてはどうか
- ・ 代理店扱いを強化していく必要があるのではないか
- ・ 審査基準的的確性についていささか疑問を有している

手続き関係

<構成員の意見>

- ・ 新制度について、資料作成の方法や添付書類・会計書類などについてはなるべく簡素化した方がよいのではないか
- ・ 一般貸付の手続きの簡素化といった観点から、都道府県知事の推薦書の取扱について検討する必要があるのではないか
- ・ 環境対策関連貸付など特例貸付についても、都道府県知事の推薦書の取扱について検討する必要があるのではないか
- ・ 都道府県によって提出書類が異っており、簡素化の方向で統一すべきではないか
- ・ 普通貸付と生衛貸付とでは、目的、歴史等が異なるところであり、従来利用してきたものを制限することは、利用者の利便性を損なう
- ・ 生活衛生融資が出来た経緯に鑑みれば、普通貸付を生衛業の営業者が利用できるというのはいささか疑問である
- ・ 30万円の設備資金と1,000万円の設備資金とで、同様の審査が行われているのはいかがなものか